

平成24年3月2日

国家戦略担当大臣  
古川 元久 殿

東京大学総長  
濱田 純一

秋入学に関する東京大学の検討状況及び政府支援について

平素、大学の教育研究の振興のため、御理解・御協力をいただき、誠にありがとうございます。このたび、東京大学から課題提起させていただいた秋入学移行の構想に関し、政府において、グローバル人材育成の観点から積極的に評価し、官民挙げた議論の必要性に触れつつ、所要の環境整備に前向きな方針を示していただいていることに対し、心強く思っています。古川国家戦略担当大臣におかれては、「グローバル人材育成推進会議」の議長として御尽力いただき、感謝申し上げます。

本学では、「よりグローバルに、よりタフに」との副題を付した、入学時期の在り方に関する懇談会の「中間まとめ」の公表（1月20日）を行い、これに対する学内外の意見を踏まえ、その最終報告を年度内にとりまとめる予定です。4月以降は後継の検討会議等においてさらなる課題整理・課題解決と条件整備に取組み、本学として最終的な意思決定に向けて、秋入学移行を可能にする学内的及び社会的な環境を確かなものとするために全力をあげたいと考えています。

本件は、本学単独での実行は困難な事業です。今後、広く教育改革全般を射程において国私立12大学の協議体を立ち上げるとともに、秋入学の理念と条件整備に積極的なスタンスをとる大学と幅広く連携し、また、企業等と大学との間でネットワーク組織をつくり、秋入学をはじめとする教育改革の諸課題について議論し、具体的な取組みを進めていく予定です。秋入学の構想の提起以降、各大学で国際化や教育改革に向けた動きが加速されていますが、これらは大きな目で見ればベクトルを同じくする動きであると理解しています。

大学の入学時期の在り方は、現行の制度上、大学の裁量に属する問題となっており、それぞれの大学が自らの個性・特色に応じて判断していくべきものですが、現実には様々な制約や隘路があります。政府におかれては、旧来のシステムを大胆に見直し、改革に主体的に取り組む大学に対して重点的な支援を行うなど、適切なバックアップを願っております（別紙参照）。

秋入学移行の意義は、たんに学事日程の調整に留まりません。それは、激しいグローバル化の荒波に立ち向かうために、若者の未来の幸せを願いながら、大学や社会のシステム改革と人々のマインドセットの変革を促すものであり、それゆえに社会の共感や論議を集めているものと受け止めています。同時に、秋入学は打ち出の小槌ではありません。明日の日本を「よりグローバルに、よりタフに」担っていく若者を育てていくために、入学時期への取組みとともに総合的な教育改革を着実にかつすみやかに進めていく決意です。

大学改革、教育改革に向けた大学の主体的な取組みに対して、政府からも力強いご支援をお願い申し上げます。

政府による環境整備を期待したい事項（例）

<大学改革の推進、教育制度の弾力化>

- 大学に対する公的投資の拡充、改革に努力する大学への重点投資
- 修業年限、授業期間に関する弾力的な取扱いの可能化

<公的資格試験、公務員採用>

- 医師・薬剤師・獣医師・歯科医師・看護師等の国家試験の時期・回数 の在り方（複数回実施の可能性を含む）
- 司法試験の受験資格等の在り方（法科大学院修了直前の受験の可能性を含む）
- 公務員の採用時期の弾力化（春以外の採用の拡大）

<学生への経済的支援>

- 高卒から大卒までの長期化に対応した奨学金等の充実
- 海外留学等の有意義な体験活動に対する支援の強化

<体験活動の推進、ギャップターム>

- 体験活動を推進するナショナルセンター機能の充実
- 体験活動の「受け皿」づくりに向けた支援策の強化（大学間連携の支援を含む）
- ギャップタームに対応した家計負担の軽減
- 官公庁でのインターンシップの受入れ

<国際化のインフラ整備>

- 留学生受入れの環境整備（奨学金・宿舎など）
- 優れた外国人教員の獲得に向けた支援の強化
- 日本語教育の推進

<産業界・自治体への働きかけ>

- 採用時期・方法の見直しの促進
- インターンシップ受入れの促進
- 産官学連携のプラットフォームづくり

<移行措置>

- 新学事暦への移行コストの軽減による教育の質低下リスクの回避
- 移行期間における授業料等の減収への手当て

---

※ 改革の基盤となる国立大学法人の経営強化

- ◆ 国立大学法人の自由度の拡大（出資規制の緩和など）
- ◆ 税制の見直し（大学等への寄附の税額控除の拡大など）